

SSRI

ちよつと一言

Give me a break !

## 米国の中距離ミサイル復活検討は、対露戦略のためか？

樋口 譲次

米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（電子版、2017.11.16）は、米国防総省が中距離核戦力（INF）全廃条約で禁止されている中距離ミサイルの再開発を検討していると報じた。

1987年に米ソ間で調印された INF 条約は、両国の射程 500～5500 キロの地上発射型弾道・巡航ミサイルの全廃を定めたが、近年、ロシアが条約に違反してミサイル開発を進める一方、米国だけが条約に縛られていることに米側で不満の声が高まっていた。

米当局者によると、米国は数週間前、ロシアが条約を順守しないようであれば、新たな中距離ミサイルの研究開発を進める意向をロシア側に伝えたという。

しかし、この問題は、米露間に止まるものではない。というのも、INF 条約は米露を規制するが、中国には適用されないからである。

平成 29 年版「防衛白書」によると、中国は、DF-4、DF-21 などの中距離核ミサイルを 160 基保有している。一方、米国には、かろうじて海中発射型（TLAM-N）と空中発射型（AGM-86B）の巡航ミサイル「トマホーク」が残されてはいるが、アジア太平洋地域では中国による中距離核ミサイルの寡占状態が出来上がり、米国による同盟国・友好国に対する核の地域抑止（「核の傘」）に大きな綻びが生じているのではないかとの懸念を増大させている。

これまで、米国の核戦略は、主としてロシアを念頭に策定されてきたが、21 世紀における世界の安全保障の最大の課題は中国であり、今後は中国を睨んだ核戦略及び核戦力の強化が必要である。

つまり、INF 条約に限ってみれば、米国は、同条約を破棄するか、または最低でもアジア太平洋地域では同条約を適用除外にするなどの政策を打ち出すことが、強く求められているのである。（2017 年 11 月 18 日）